

決算報告書

令和4年3月期(第10期)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人 環境不動産普及促進機構

東京都港区虎ノ門一丁目16番4号

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,803,654	11,312,492	26,491,162
未収金	65,123	173,479	-108,356
前払費用	1,456,536	1,439,410	17,126
流動資産合計	39,325,313	12,925,381	26,399,932
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
耐震・環境不動産支援基金預金	31,229,767,613	26,666,180,044	4,563,587,569
耐震・環境不動産支援基金投資有価証券	5,602,203,785	9,770,642,592	-4,168,438,807
特定資産合計	36,831,971,398	36,436,822,636	395,148,762
(2) その他固定資産			
建物附属設備	1,524,004	1,777,007	-253,003
什器備品	3,062,527	4,193,886	-1,131,359
ソフトウェア	739,200	-	739,200
敷金	5,924,590	5,924,590	-
その他固定資産合計	11,250,321	11,895,483	-645,162
固定資産合計	36,843,221,719	36,448,718,119	394,503,600
資産合計	36,882,547,032	36,461,643,500	420,903,532
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	42,836,756	35,055,095	7,781,661
未払法人税等	70,000	70,000	-
前受金	750,000	600,000	150,000
預り金	1,466,203	1,382,036	84,167
賞与引当金	190,000	190,000	-
流動負債合計	45,312,959	37,297,131	8,015,828
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,968,300	1,749,600	218,700
役員退職慰労引当金	10,753,500	8,406,400	2,347,100
固定負債合計	12,721,800	10,156,000	2,565,800
負債合計	58,034,759	47,453,131	10,581,628
III 正味財産の部			
1. 基金	60,000,000	60,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 指定正味財産			
国庫補助金	36,831,971,398	36,436,822,636	395,148,762
指定正味財産合計	36,831,971,398	36,436,822,636	395,148,762
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(36,831,971,398)	(36,436,822,636)	(395,148,762)
3. 一般正味財産	-67,459,125	-82,632,267	15,173,142
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	36,824,512,273	36,414,190,369	410,321,904
負債及び正味財産合計	36,882,547,032	36,461,643,500	420,903,532

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,600,000	1,550,000	50,000
賛助会員受取会費	1,600,000	1,550,000	50,000
事業収益	1,450,000	1,130,000	320,000
独自事業収益	1,450,000	1,130,000	320,000
受取補助金等	236,909,035	191,514,790	45,394,245
受取補助金等振替額	236,909,035	190,391,790	46,517,245
受取助成金収入	-	1,123,000	-1,123,000
雑収益	129	227	-98
受取利息	129	227	-98
経常収益計	239,959,164	194,195,017	45,764,147
(2) 経常費用			
事業費	224,411,256	212,245,682	12,165,574
役員報酬	26,398,045	26,466,859	-68,814
給料手当	40,894,694	42,081,434	-1,186,740
賞与	465,966	218,077	247,889
社会保険料	6,230,878	5,885,739	345,139
福利厚生費	91,256	60,543	30,713
賞与引当金繰入額	189,905	437,755	-247,850
退職給付費用	218,591	218,578	13
役員退職慰労引当金繰入額	2,345,926	2,024,965	320,961
人材派遣料	2,862,400	-	2,862,400
会議費	172,623	247,436	-74,813
旅費交通費	207,875	195,792	12,083
通信運搬費	1,162,304	1,264,213	-101,909
審査業務委託費	109,774,121	93,411,240	16,362,881
図書新聞費	804,824	705,360	99,464
広報費	2,329,934	2,908,170	-578,236
消耗品費	882,622	891,862	-9,240
修繕保守費	4,266,745	4,698,790	-432,045
家賃	12,053,550	12,052,826	724
光熱水道費	699,672	690,481	9,191
諸会費	36,357	58,981	-22,624
租税公課	215,558	433,351	-217,793
支払手数料	9,651,057	12,743,480	-3,092,423
雑費	636,536	3,064,444	-2,427,908
減価償却費	1,819,817	1,485,306	334,511
管理費	304,766	420,143	-115,377
役員報酬	13,206	14,830	-1,624
給料手当	20,458	23,579	-3,121
賞与	234	123	111
社会保険料	3,117	3,298	-181
福利厚生費	20	5,026	-5,006
賞与引当金繰入額	95	245	-150
退職給付費用	109	122	-13
役員退職慰労引当金繰入額	1,174	1,135	39
人材派遣料	1,432	-	1,432
会議費	61	82	-21

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
交際費	-	89,100	-89,100
旅費交通費	48	42	6
通信運搬費	582	708	-126
保険料	220,500	220,500	-
図書新聞費	352	351	1
広報費	1,166	1,630	-464
消耗品費	441	499	-58
修繕保守費	2,135	2,632	-497
家賃	6,030	6,754	-724
光熱水道費	350	387	-37
諸会費	18	19	-1
租税公課	66	113	-47
支払手数料	23,138	39,085	-15,947
雑費	319	335	-16
減価償却費	9,715	9,548	167
経常費用計	224,716,022	212,665,825	12,050,197
評価損益等調整前当期経常増減額	15,243,142	-18,470,808	33,713,950
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	15,243,142	-18,470,808	33,713,950
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	15,243,142	-18,470,808	33,713,950
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	15,173,142	-18,540,808	33,713,950
一般正味財産期首残高	-82,632,267	-64,091,459	-18,540,808
一般正味財産期末残高	-67,459,125	-82,632,267	15,173,142
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	-1,865,792	18,517,923	-20,383,715
特定資産運用益	633,923,589	575,608,021	58,315,568
特定資産受取利息	675,511	1,922,140	-1,246,629
特定資産受取配当金	633,248,078	573,685,881	59,562,197
一般正味財産への振替額	-236,909,035	-190,391,790	-46,517,245
当期指定正味財産増減額	395,148,762	403,734,154	-8,585,392
指定正味財産期首残高	36,436,822,636	36,033,088,482	403,734,154
指定正味財産期末残高	36,831,971,398	36,436,822,636	395,148,762
III 基金増減の部			
基金期首残高	60,000,000	60,000,000	-
基金期末残高	60,000,000	60,000,000	-
IV 正味財産期末残高	36,824,512,273	36,414,190,369	410,321,904

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定額法によっている。

②無形固定資産:定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金:職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

③役員退職慰労引当金:役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
耐震・環境不動産支援基金預金	26,666,180,044	8,412,043,026	3,848,455,457	31,229,767,613
耐震・環境不動産支援基金投資有価証券	9,770,642,592	4,329,471,388	8,497,910,195	5,602,203,785
合 計	36,436,822,636	12,741,514,414	12,346,365,652	36,831,971,398

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
耐震・環境不動産支援基金預金	31,229,767,613	31,229,767,613	-	-
耐震・環境不動産支援基金投資有価証券	5,602,203,785	5,602,203,785	-	-
合 計	36,831,971,398	36,831,971,398	-	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,776,158	2,252,154	1,524,004
什器備品	11,448,951	8,386,424	3,062,527
合 計	15,225,109	10,638,578	4,586,531

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 耐震・環境不動産支援基金	国土交通省 ・環境省	36,436,822,636	632,057,797	236,909,035	36,831,971,398	指定正味 財産

6. 基金の増減額及び残高

基金の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基金	60,000,000	-	-	60,000,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	236,909,035
合 計	236,909,035

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、耐震・環境不動産形成促進事業の基金設置法人として、耐震・環境不動産形成促進事業の実施のため、投資事業有限責任組合の出資証券、債券により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、出資証券及び債券であり、発行体等の信用リスク、価格変動リスク、流動性リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 諸規程に基づく取引

金融商品の取引は、国土交通省・環境省の「耐震・環境不動産形成促進事業実施要領」及び当法人の「余裕金運用規程」に基づき行う。

② 信用リスク、価格変動リスク、流動性リスクの管理

出資証券及び債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	190,000	438,000	438,000	-	190,000
退職給付引当金	1,749,600	218,700	-	-	1,968,300
役員退職慰労引当金	8,406,400	2,347,100	-	-	10,753,500